

松村通信第103号

2019年11月16日
松村勝弘

MMTの登場

東北での学会 今年の学会は10月12日に青森で日本財務管理学会、11月は先だって仙台で証券経済学会があって、東北が続いている。なかでも青森での学会はちょうど台風19号が上陸した日だった。91人死亡 4人行方不明という大きな被害のあった台風だった。そのうち、福島県で31人、宮城県で19人、岩手県で2人、と東北に甚大な被害をもたらした台風だった。東北新幹線や成田、羽田などの空の便も大きく乱れた。ところが、青森は少し雨風は強かったがセーフで、11日に青森入りして13日に伊丹に戻る空路は正常で影響なしだった。ラッキーだった。そして海の幸を満喫した。中でもめっけものは「のっけ丼」というので、自分の好きな魚を自由にトッピングできる仕組みで2食もそこに通った。被害者には申し訳なかったが楽しませてもらった。

11月9、10日の仙台での証券経済学会は2日目の最終報告の討論者を引き受けていたので、気が抜けなかった。学会総会でも報告があったが、こちらの学会も学会員の高齢化が問題になっている。日本社会の縮図でもある。もちろん、こちらの学会でも日中の学会はともかく、夜のお楽しみで美味しい魚を満喫した。京都は海が遠いので美味しい魚にはなかなか巡り会えないが、仙台では三陸の美味しい魚介類に出会うことができた。学会出張の夜はそれが楽しみなのである。

最近の経済問題の淵源 市場原理主義が跋扈している。だがこれへの反省も出てきている。そういうのが現状である。今日に至る経済の流れは源流に遡ると、様々な流れが合流して、ここに至っていることが分かる。初発はアメリカにおいて1979年の第2次オイルショックにより、スタグフレーションが深刻化したことから、ケインズ主義への疑問が呈せられ、ミルトン・フリードマンが唱えたマネタリズム・新自由主義や供給側の改善を主張するサプライサイド経済学、合理的期待形成学派などの諸学派が台頭し、政治的にはレーガノミクス、サッチャリズムといった経済政策がとられるようになった。1980年代レーガンは経済活動に関する規制の撤廃と緩和による自由競争の促進、通貨供給量に基づく金融の引

き締めと緩和、戦略防衛構想(SDI)の推進などによる軍事支出の増大、大規模な減税による供給面からの経済刺激を行なう政策を遂行した。これより財政赤字、経常収支赤字といういわゆる双子の赤字がもたらされた。その責任は黒字国の日独に転嫁され、プラザ合意をはじめとする円高誘導が行われた。このため日本で低金利政策などの景気刺激策がとられ、バブル経済が燃えさかった。その反動でのバブル崩壊による不況の深刻化のなかで、国際的にはベルリンの壁崩壊(1989年)、ソ連崩壊(1991年)、これによってアメリカ一国の覇権が確立し、いわゆる一極構造となり、なんの憂いもなく対日強硬策、すなわち日米構造問題協議をはじめとする「日本改造計画」(本山美彦『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ』ビジネス社、2006年、14頁)がとられ、世界をアメリカ的に一元化しようとするグローバリズムが席卷することになった。欧州では米国への対抗策とも言うべきユーロが確立することになった。

グローバリズム 原田泰、大和総研は「グローバル化の進展が喧伝されたのは、1991年のソ連崩壊がきっかけである」と指摘している(原田泰・大和総研『新社会人に効く日本経済入門』毎日新聞社(毎日ビジネスブックス)、2009年、30頁)。「ワシントンコンセンサス」——「米国政府・IMF・世界銀行などワシントンに本拠を置く機関の間で1990年前後に成立した、開発途上国に対する政策に関する合意。財政規律の回復、税制改革、価格・貿易・金利の自由化、規制緩和・民営化の推進などを柱とする、市場原理主義・新自由主義的な政策パッケージ。」(デジタル大辞泉の解説)——ということばこそがグローバリズムを典型的に表わしている。しかしなによりも、IMFをはじめとするアメリカが主導する国際経済機関がグローバリズムを標榜していることから分かるように(ジョセフ・E・スティグリッツ、鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年、375頁におけるリチャード・クー氏解説より)、アメリカ金融資本による世界支配体制のことをグローバリズムというといったほうがわかりやすい。また『文藝春秋』2007年3月号に、伊藤忠商事会長で経済財政諮問会議委員の丹羽宇一郎が「財界だって格差社会はノー」という論文を寄せているが、

このなかでワシントン・コンセンサスを、「1989年のベルリンの壁崩壊後、社会主義の敗北が明らかになって以降、IMF、世界銀行および米国財務省の間で広く合意された米国流の新古典派対外経済戦略で、「小さな政府」「規制緩和」「市場原理」「民営化」を世界中に広く輸出し、米国主導の資本主義を押し広げようとする動きである」と説明し、これに批判を加えている。」(ウィキペディア「ワシントンコンセンサス」より) アジア通貨危機やギリシャ危機で緊縮財政を主導したのもワシントンコンセンサスが基礎をおいている理論であった。

そして、国際通貨ドルを自由に発行できる強国であるアメリカは、緊縮財政の制約に縛られない。そのようなアメリカがグローバリゼーションを推進している。「グローバリゼーションとは現代版の帝国主義であるということ、そしてこの現代の帝国主義は、それによって利益を得る一部の企業や富裕層によって進められている可能性がある」(中野剛志『富国と強兵 地政経済学序説』東洋経済新報社、2019年、130頁)

新自由主義、グローバリズム、金融帝国主義は根強い。それは金融資本の政治力によるところが大きい。「このように、金融階級の政治力が新自由主義の背後にあるとする政治経済学的分析には、確かに一定の説得力がある。特に、新自由主義が2008年の世界金融危機という大惨事の後もしぶとく生き残っている理由は、この金融階級の権益とその政治力の存在によって説明がつくであろう。」(中野前掲書、496頁)

MMT 最近ではMMT (Modern Monetary Theory) が、しばしば話題になっている。それは金融主導の世界経済を理論的に解明し得ているからであるとも言える。だから金融階級の暴走を止める政策を理論的に支えることのできる理論ではないかと期待している。新古典派経済学が行き詰まり、新自由主義が貧富の差の拡大を激化させ、社会不安をもたらし、そのことがポピュリズムを招来している。米国のトランプ旋風、英国のブレグジット、欧州の極右やネオナチ、反移民の嵐はとどまるところを知らずの勢いがある。とりわけ、欧州のユーロ危機がギリシャをはじめとして南欧諸国に緊縮財政を迫り、これが下層階級のますますの貧困化、不満を煽り、上記極右勢力台頭をもたらしている。反緊縮財政を理論的に支えるMMTに関心が集まるのも無理のないところである。

MMTは緊縮財政政策をとらなくても国債を発行すればよいというのである。「国債発行に制約があるとすれば、銀行が政府の返済能力に不安を抱き、国債を購入しようとしなくなる場合である。企業に対する銀行の貸出しが、貸し手である銀行の資金力ではなく、借り手側の企業の返済能力に制約されるように、銀行の国債購入もまた、政府の返済能力に制約される。

しかし、個人や企業といった民間主体とは異なり、政府は通貨発行の権限を有する。それゆえ、政府が自国通貨建ての国債の返済ができなくなることは、政府がその政治的意志によって返済を拒否でもしない限り、あり得ない。通貨を増発して返済に充てればよいからである。したがって、自国通貨建てで国債を発行している政府には、個人や企業のような返済能力の制約が存在しない。その限りにおいて、政府には、財政収支を均衡させる必要性は皆無なのである。」(中野剛志『富国と強兵 地政経済学序説』東洋経済新報社、2019年、103頁) ただし、ユーロに依拠している諸国は自国通貨建てで国債を発行できない。欧州の問題は深刻である。そこでは、財政出動してデフレ脱却ができないからである。ユーロに依拠していない日本でも今回の消費税増税に見られるように、反デフレ政策をとれず逆の政策をとっている。だから消費税増税に反対している藤井聡氏らのグループがMMTに依拠して国債を発行して財政主導での反デフレ政策をとるべきだと主張している。すなわち『表現者クライテリオン』2019年9月号が「MMTと日本」という特集を組んでいる。

わたし自身はMMTの一番の書である、L・ランダル・レイ著、中野剛志、松尾匡(解説)、島倉原監訳、鈴木正徳訳『MMT 現代貨幣理論入門』東洋経済新報社、2019年を、発注したばかりで、まだ読めていません。でも、中野氏の解説は刺激的です。すなわち「MMTの登場は、やはり、革命的で、スキャンダラスな事件だと言わざるを得ない。

それは、世界中の経済学者や政策担当者が受け入れている主流派経済学が大きな間違いを犯していることを、MMTが暴いてしまったからである。」(2頁)

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。
皆さんのご意見を歓迎します。HP
(<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。
フェイスブックもやっています。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい
(matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。